

第27期

運用報告書(全体版)

セクターインデックス10

(業種選択型)

セクターH (商業、サービス等)

【2016年11月21日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「セクターH (商業、サービス等)」は、2016年11月21日に第27期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1989年11月22日から、原則として無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式のうち、商業、サービス関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 日経500種平均株価採用銘柄を投資対象とし、原則として等株数投資を行います。運用資金によっては等株数投資を行うことができない場合があります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式のうち、商業、サービス関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた配当、利子収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として配当等収益は全額を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			日経500 (参考指数)	種平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金		期騰	落			
23期(2012年11月21日)	円 4,544			円 0	円 798.28	% 8.4	% 9.0	% 84.6	% —	百万円 27
24期(2013年11月21日)	6,909			0	1,288.99	52.0	61.5	88.7	—	38
25期(2014年11月21日)	7,233			0	1,497.03	4.7	16.1	85.1	—	31
26期(2015年11月24日)	9,237			0	1,818.22	27.7	21.5	88.2	—	35
27期(2016年11月21日)	8,563			0	1,674.32	△7.3	△7.9	83.2	—	30

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 日経500種平均株価は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

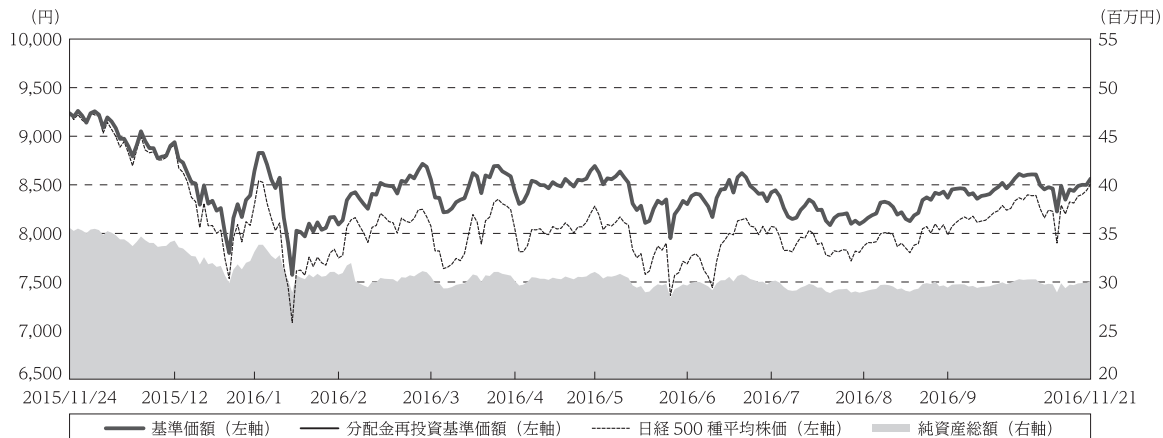
年 月 日	基準	価 額		日経500 (参考指数)	種平均株価		株組入比率	株先物比率
		騰	落		騰	落		
(期首) 2015年11月24日	円 9,237		% —	円 1,818.22	% —	% 88.2	% —	
11月末	9,139		△1.1	1,797.89	△1.1	88.5	—	
12月末	8,939		△3.2	1,753.63	△3.6	88.4	—	
2016年1月末	8,641		△6.5	1,633.08	△10.2	88.1	—	
2月末	8,091		△12.4	1,525.15	△16.1	86.5	—	
3月末	8,554		△7.4	1,589.61	△12.6	85.6	—	
4月末	8,431		△8.7	1,582.99	△12.9	85.5	—	
5月末	8,694		△5.9	1,629.96	△10.4	86.0	—	
6月末	8,301		△10.1	1,513.06	△16.8	85.3	—	
7月末	8,422		△8.8	1,588.82	△12.6	85.7	—	
8月末	8,123		△12.1	1,548.95	△14.8	84.8	—	
9月末	8,367		△9.4	1,571.60	△13.6	82.6	—	
10月末	8,607		△6.8	1,651.09	△9.2	83.2	—	
(期末) 2016年11月21日	8,563		△7.3	1,674.32	△7.9	83.2	—	

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月25日～2016年11月21日)



期首：9,237円

期末：8,563円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 7.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年11月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・個別銘柄要因としては、ディー・エヌ・エー、ニトリホールディングス、ニフコなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・個別銘柄要因としては、任天堂、電通、総合警備保障などがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2015年11月25日～2016年11月21日）

国内株式市場は、2016年1月中旬にかけて、国際商品市況の下落などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に下落しました。その後、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことが一時好感されましたが、その金利政策が、利ざやの縮小懸念へと繋がったことから銀行株などが売られる展開となりました。6月には、英国の欧州連合（EU）離脱が決定したことから円高が進行し、大きく下落しました。11月には、米大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利すると、一旦売られる展開となったものの政策に対する期待から、欧米株が上昇し、買われる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年11月25日～2016年11月21日）

日経500種平均株価採用銘柄のうち、商社、小売業、サービス、空運、通信、その他製造、その他金融の業種に属する銘柄に原則として等株数投資することにより、国内株式市場における当該業種の株価動向を反映する投資成果を目指す運用を行ってまいりました。

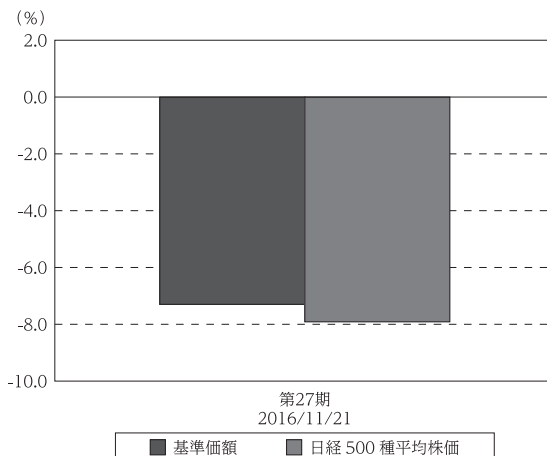
株式組入比率は期首88.2%から期を通じて高位を維持し、期末は83.2%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月25日～2016年11月21日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を0.6%上回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、日経500種平均株価です。

分配金

（2015年11月25日～2016年11月21日）

当期の分配につきましては、ファンドの基準価額水準等を考慮して、見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第27期
	2015年11月25日～ 2016年11月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,362

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

来期にあたりましては、引き続き運用の基本方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄のうち、商社、小売業、サービス、空運、通信、その他製造、その他金融の業種に属する銘柄に原則として等株数投資することにより、国内株式市場における当該業種の株価動向を反映する投資成果を目指す運用を行ってまいります。

なお、運用資産の減少に伴い、等株数運用が出来ないケースが生じる可能性があり、当該業種の株価動向を十分に反映しない場合がある点にはご留意頂きますようお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月25日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	142	1.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.696)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(73)	(0.857)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.107)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.053)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	147	1.718	
期中の平均基準価額は、8,525円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月25日～2016年11月21日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2	3,229	1	6,919
		(0.4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年11月25日～2016年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月25日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3	百万円 1	% 33.3	百万円 6	百万円 2	% 33.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	36.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (2.9%)				
オンワードホールディングス	1	1		733
化学 (2.5%)				
ニフコ	0.1	0.1		622
その他製品 (6.5%)				
バンダイナムコホールディングス	0.1	0.1		318
大日本印刷	1	1		1,078
アシックス	0.1	0.1		238
ヤマハ	0.1	—		—
リンテック	0.1	—		—
任天堂	0.1	—		—
空運業 (2.7%)				
ANAホールディングス	—	1		311
バスコ	1	1		357
情報・通信業 (26.2%)				
グリー	0.1	0.1		60
ネクソン	0.1	0.1		167
インターネットイニシアティブ	0.1	—		—
野村総合研究所	0.1	0.1		367
フジ・メディア・ホールディングス	0.1	0.1		148
ヤフー	0.1	0.1		41
トレンドマイクロ	0.1	0.1		401
日本オラクル	0.1	0.1		552
伊藤忠テクノソリューションズ	0.1	0.1		301
日本ユニシス	0.1	0.1		133
東京放送ホールディングス	0.1	0.1		175
日本テレビホールディングス	0.1	0.1		187
テレビ朝日ホールディングス	0.1	—		—
スカパーJ SATホールディングス	0.1	0.1		50
日本電信電話	—	0.1		438
KDDI	0.1	0.1		286
NTTドコモ	0.1	0.1		251
カドカワ	0.1	0.1		148
東宝	0.1	0.1		323

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	0.1	0.1		556
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.1	0.1		286
カプコン	0.1	0.1		253
S C S K	0.1	0.1		382
コナミホールディングス	0.1	0.1		379
ソフトバンクグループ	0.1	0.1		685
卸売業 (8.3%)				
アルフレッサ ホールディングス	0.1	0.1		187
三井物産	0.1	0.1		149
日立ハイテクノロジーズ	0.1	0.1		438
住友商事	0.1	0.1		130
三菱商事	0.1	0.1		244
キヤノンマーケティングジャパン	0.1	0.1		177
サンリオ	0.1	0.1		189
ミスミグループ本社	0.1	0.1		207
スズケン	0.1	0.1		346
小売業 (28.2%)				
ローソン	0.1	0.1		782
エディオン	0.1	0.1		104
スタートトゥデイ	0.1	0.3		539
三越伊勢丹ホールディングス	0.1	0.1		126
セブン&アイ・ホールディングス	0.1	0.1		436
ツルハホールディングス	0.1	0.1		1,125
良品計画	0.1	—		—
ゼンショーホールディングス	0.1	0.1		195
スギホールディングス	0.1	0.1		540
しまむら	0.1	0.1		1,330
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.1	0.1		169
丸井グループ	0.1	0.1		154
イオン	0.1	0.1		151
ユニーグループ・ホールディングス	0.1	—		—
イズミ	0.1	—		—
ケーズホールディングス	0.1	0.1		203
ヤマダ電機	0.1	0.1		58

セクターインデックス10（業種選択型）セクターH

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	0.1	0.1	1,152
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
ジャフコ	0.1	0.1	379
その他金融業 (2.6%)			
クレディセゾン	0.1	0.1	199
イオンフィナンシャルサービス	0.1	0.1	181
アコム	0.1	0.1	55
オリエントコーポレーション	0.1	0.1	20
アプラスフィナンシャル	0.1	0.1	11
オリックス	0.1	0.1	175
サービス業 (18.6%)			
テンブホールディングス	0.1	0.1	171
クックパッド	0.1	0.1	102
総合警備保障	—	0.1	448
カカクコム	0.1	0.1	181

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	—	0.1	296
ディー・エヌ・エー	0.1	0.1	363
博報堂DYホールディングス	—	0.1	131
電通	0.1	0.1	520
みらかホールディングス	0.1	0.1	519
ラウンドワン	0.1	0.1	76
ユー・エス・エス	0.1	0.1	178
サイバーエージェント	0.1	0.2	541
エイチ・アイ・エス	—	0.1	312
セコム	0.1	0.1	810
合 計	株 数 ・ 金 額	10	25,044
	銘柄数<比率>	77	<83.2%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当ファンドは、日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、組入資産の明細は東京証券取引所の33業種分類を使用しております。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 25,044	% 82.5
コール・ローン等、その他	5,320	17.5
投資信託財産総額	30,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	30,364,622
コール・ローン等	5,178,041
株式(評価額)	25,044,800
未収配当金	141,781
(B) 負債	246,710
未払信託報酬	245,942
未払利息	7
その他未払費用	761
(C) 純資産総額(A-B)	30,117,912
元本	35,170,333
次期繰越損益金	△ 5,052,421
(D) 受益権総口数	35,170,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,563円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8563円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は5,052,421円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は38,509,211円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,338,878円です。

○損益の状況 (2015年11月25日～2016年11月21日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	518,064
受取配当金	518,687
受取利息	152
その他収益金	408
支払利息	△ 1,183
(B) 有価証券売買損益	△2,376,339
売買益	1,337,441
売買損	△3,713,780
(C) 信託報酬等	△ 511,066
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△2,369,341
(E) 前期繰越損益金	3,437,954
(F) 追加信託差損益金	△6,121,034
(配当等相当額)	(3,034,901)
(売買損益相当額)	(△9,155,935)
(G) 計(D+E+F)	△5,052,421
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△5,052,421
追加信託差損益金	△6,121,034
(配当等相当額)	(3,034,901)
(売買損益相当額)	(△9,155,935)
分配準備積立金	5,274,522
繰越損益金	△4,205,909

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第27期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,998円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,034,901円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,267,524円
分配対象収益(a+b+c+d)	8,309,423円
分配対象収益(1万口当たり)	2,362円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年2月20日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。